

令和4年度瓶井学園事業報告

事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」等

1 日本コンピュータ専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について「教育課程編成・学校関係者評価委員会と実施」「シラバスの到達目標」「留学生ビザ更新」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「募集方針、入学者受け入れの方針」「広報活動・高校訪問・ガイダンス」「資格取得率向上推進」「保護者との連携」の項目では成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会を7月16日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を10月15日と3月25日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業の選定を受けることができなかった。
- 4) 新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し、オンライン教育等を適宜実施した。クラスターも出すことなく無事所定の教育を終えることができた。
- 5) 「ゲーム業界に必要な知識、ゲームクリエイターになるための学習法」(6月29日)を(株)サイバーコネクトツ社長による内部向けの講演会を行った。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で瓶井学園奨学金制度利用者に35,190,000円を支給した。学生募集については入学者数37名(令和3年度69名)、総実員85名(令和3年度121名)であった。
- 2) ネット出願サーバー管理料を55,000円で手続きし、内容の充実を図った。

(4) 教育設備充実事業

- 1) マイクロソフトライセンス使用料を637,560円(令和4年3月～令和5年2月)手続きし、内容の充実を図った。
- 2) 教具 3F・2Fサウンド用<MA ルーム用パッチケーブル>58,960円、4F実習室用等<Adobe ライセンス更新費 30,294円*7本>212,058円(令和4年7月～令和5年7月)、プリンタ(PX1200)用<インクカートリッジ>47,465円で購入し、設備の充実を図った。
- 3) 校具 事務用<Adobe 1ライセンス>15,140円、校舎用<消火器引き取り 550円*3本>1,650円、<誘導等 4,427円*8台、表示板 686円*8枚>40,904円で整備し、充実を図った。

- 4) 学校ドメイン取得更新料 7,700 円(コン)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年で整備し、充実を図った。
- 5) 基本情報技術者認定講座(午前試験免除)更新料 35,000 円付いては 2 年目つき更新手続きをしなかった。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
 - 1) 高圧受電設備の改修工事(VCB の交換)を 627,000 円、トランス絶縁油 PCB 分析調査を 126,500 円を実施し整備を図った。
 - 2) スタジオ屋上壁を 79,200 円で塗装し整備を図った。
 - 3) 4F 実習室エアコン改修工事を 748,000 円を実施し整備を図った。
 - 4) 建物の定期調査(3 年ごと)を 55,000 円を実施し問題点も無く大阪市に報告した。
- (6) 補助金事業
 - 1) 大阪市結核補助金申請を行い 2,750 円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免費補助金として 3 名、1,671,700 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用(職業実践課程枠) 1 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
 - 1) 教員が指導力研修「教職員研修会」1 講座、専門分野研修「Linux&Open Surce Academic Pertner's forum 2022 Spring」「新制度の情報処理技術者試験実証試験」等 4 講座を受講し、資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行った。
- (8) 学外活動事業
 - 1) 全国工業専門学校協会会員(年会費 10,000 円)
 - 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員(年会費 74,271 円)、全専各総連合会会員(年会費 40,000 円)

2 日本メディカル福祉専門学校

(1) 学校運営事業

1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について臨床工学科は「各担任業務(クラスルーム導入)」「新カリキュラム作成」の項目について、社会福祉士科は「教育課程編成方針(講義・実習)」「適切な卒業認定方針」「国試対策講座・模擬試験運営」「新カリキュラム移行に向けての授業運営」「卒業生への就職・転職のサポート」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「授業運営」「学生対応」「スクーリング運営・対応」の項目について、福祉通信科は「卒業判定の方針」「各種発送日厳守」「保管書類・備品の作成・整理・管理」「教務会議の実施」「新カリキュラムの移行」「OCイベント」「クラスルーム運営」「国試対策講座運営」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「新入生入国手続き」「教育課程編成の改良(JLPT・進学)」「コミュニケーションの活性化」の項目ではほぼ目標を達成した。一方、臨床工学科は「学生募集受け入れ」「整理・整頓」の項目について、社会福祉士科は「OC等入学受け入れ方針」「国試の学習支援」「施設の管理」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「書類整理」「入学者の受け入れ方針」「レポート管理・処理」の項目について、福祉通信科は「教育課程編成方針(実習)」「学生募集について」の項目について、日本語学科は「卒業認定率(退学・除籍抑制)」の項目については成果を得ることができなかった。

2) 学校関係者評価委員会をこども福祉学科では7月16日、臨床工学科では7月16日に実施した。

3) 日本語学科の学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

1) 教育課程編成委員会をこども福祉学科では7月16日と3月13日、臨床工学科では10月13日と2月21日に実施した。

2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。

3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業(長期訓練生1年15名、2年8名、短期生59名)を行った。

4) 社会福祉士科ではコロナ禍により前期実習一部受け入れ不可となったが、時間割調整等を図り、全員が現場実習を実施することができた。又、感染者にはオンライン等を活用し、無事所定の教育を終えることができた。

5) コロナ禍、臨床工学科の1年次病院見学は中止となった。

6) 臨床工学科2年を対象に岸辺くすのき透析クリニックにてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施した。

7) 臨床工学科3年を対象に白鷺病院にて臨床実習前実習を実施した。

(3) 広報事業

1) 臨床工学科及び臨床工学専攻科の瓶井学園奨学金制度利用者に24,470,000円を支給した。

2) 社会福祉士科(昼)に10,600,000円を及びこども福祉学科に2,910,000円を瓶井学園奨学金制度利用者に支給した。

- 3) 社会福祉士科(通信)に1,063,000円を、精神保健福祉士科(通信)に1,275,000円を、保育士科(通信)に130,000円を学費減免制度利用者に支給した。また、保育士科特例等履修に125,000円を、スクールソーシャルワーク養成講座に72,000円を学費減免制度利用者に支給した。
 - 4) 日本語学科の中国、ベトナム、ネパール等拠点募集手数料として紹介業者へ8,790,000円を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に3,780,000円を支給した。
 - 5) 学生募集については専門課程入学者数160名(令和3年度106名)、総実員249名(令和3年度209名)、別科(通信)入学者数373名(令和3年度365名)であった。
 - 6) ネット出願サーバー管理料55,000円/年で整備し、入学願書提出の利便性を高めた。
 - 7) 屋外広告物に対して大阪市建設局に手続きを行い保育1号館8,550円、臨床棟2,800円、学園ビル11,400円を支払った。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) 図書(臨床工学科、社会福祉士、日本語学科)を126,686円で購入し備品の充実を図った。
 - 2) 校具(階段用ポリッシャー、プリンター等の備品)を220,027円で購入し設備の充実を図った。
 - 3) 教具(パソコン、吸引カテーテル等)を126,550円で購入し設備の充実を図った。
 - 4) Web会議システム使用料を51,150円で整備し、充実を図った。
 - 5) 学校ドメイン取得更新料各7,700円×2(学園、メディ)/年・1,980円(こども)/年、学園・学校ホームページのサーバー代6,336円/年で整備し、充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修 器具(火災報知器・誘導等用バッテリー、誘導灯、照明器具等)を188,782円、エレベータ改修(照明器具、オイル交換、ファン交換)を110,000円で整備し設備の充実を図った。
 - 2) 建物・設備補修 高圧受電設備(保育1・2号館トランス絶縁油PCB分析調査)を109,380円、保育3号館雨漏り補修を199,650円、保育3号館塗装・防水工事を413,600円で整備し設備の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い7,500円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免補助金として12名、4,355,300円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 3) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12ヶ月採用(一般枠)、特別追加採用枠が無かった。(日本語学科留学生の減少による)
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修「メンタル面で支援の必要な生徒への支援を考える」「困難な状況にある生徒を救済するために」等3講座、専門分野研修「保育実習指導者認定講習」「日本臨床工学技士会教育施設協議会教員研修会」等6講座を受講することで資質向上を図った。

2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行なう該当者は無かった。

(8) 学外活動事業

- 1) 日本臨床工学技士教育協議会会員 (年会費 50,000 円)
- 2) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員 (年会費 150,000 円)、日本社会福祉士会賛助会員 (年会費 20,000 円)、大阪社会福祉士会賛助会員 (年会費 10,000 円)
- 3) 全国保育士養成協議会会員 (年会費 140,000 円)、近畿ブロック保育士養成協議会会員 (年会費 10,000 円)
- 4) 全国専門学校日本語協会会員 (年会費 60,000 円)
- 5) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 96,766 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
- 6) 大隅振興町会 (年会費 30,000 円)

3 日本理工情報専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について「専門実践教育課程における定型企業の開拓」「国家試験合格率の向上」「学生の就職先の維持」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「新入生入国手続き」「卒業認定率(退学・除籍抑制)」「教育課程編成の改良(JLPT・進学)」「コミュニケーションの活性化」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「広報活動強化(入学者の増加)」「教育内容のコンテンツを増やす」、日本語学科は「卒業認定率(退学・除籍抑制)」の項目については成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会を4月2日に実施した。
- 3) 日本語学科の学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を4月2日と10月1日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 建築デザイン科の学生があすなろ夢建築大阪府公共建築設計コンクールに参加し、優秀作品賞を受賞した。
- 4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業(長期訓練生1年0名、2年2名)を行った。
- 5) 職業実践教育について電気デジタル情報科では大阪府電気工事工業組合他6件、電子・情報工学科ではカワサキロボットサービス(株)他1件、自動車整備科では(株)ホンダ北大阪他8件、建築デザイン科では米田建築アトリエ他5件、電気工学科(株)では大一電業社による企業実習・演習を実施した。
- 6) 新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し、オンライン教育等を適宜実施した。クラスターも出すことなく無事所定の教育を終えることができた。
- 7) 学内講習として「電気自動車等の整備業務特別教育」「低圧電気取扱業務特別教育」「工事担任者第一級デジタル通信養成課程』を実施した。
- 8) 柳韓大学(韓国)の理事長をはじめ13名の先生方が本校を視察され国際交流を行いました。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で瓶井学園奨学金制度利用者に63,130,000円を支給した。
- 2) 日本語学科で中国、タイ、ベトナム、ミャンマー等の拠点募集手数料として紹介業者に9,880,000円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に4,500,000円を支給した。
- 3) 学生募集については入学者数150名(令和3年度157名)、総実員288名(令和3年度290名)であった。
- 4) (株)ホンダモビリティ近畿・(株)スズキ自販近畿と「奨学金制度」(自動車整備科の学生対象)の共同実施に関する契約を締結した。
- 5) ネット出願サーバー管理料55,000円/年で整備し、入学願書提出の利便性を高めた。
- 6) 屋外広告物に対して大阪市建設局に手続きを行い6,650円支払った。

(4) 教育設備充実事業

- 1) レーシングカー教育費用 (ダンロップタイヤ等走行材料) 143,031 円で学外教育の充実を図った。
- 2) 学校ドメイン取得更新料 7,700 円(理工)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年、日本語学科ドメイン取得更新料 1,980 円/年で整備し、充実を図った。
- 3) 教具 購入備品なし。
- 4) 校具 (ネットワークハードディスク等の備品) を 41,770 円で購入し設備の充実を図った。
- 5) 図書 (建築デザイン科) を 3,300 円で購入し備品の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
 - 1) 設備補修 (1号館 2F エアコン修理、1号館高 3 F トイレ詰り、1号館 3 F エアコン修理、1号館 2F トイレ修理等) を 233,745 円で行い、整備し充実を図った。
 - 2) 建物補修 (1号館非常階段塗装) を 216,700 円、(1号館屋上防水修繕) を 772,200 円で行い、整備し充実を図った。
 - 3) 建物の定期調査(3年ごと)を 55,000 円で行い実施し問題点も無く大阪市に報告した。
- (6) 補助金事業
 - 1) 大阪市結核補助金申請を行い 5,666 円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免補助金として 8 名、3,196,900 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 3) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用(職業実践課程枠) 8 名、(特別追加採用は無し) を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
 - 1) 教員が指導力研修「発達障がいの理解と就労を見据えた支援」「生徒との関係性を築く」等 10 講座、専門分野研修「SUBARU 技術研修会」「スマートエネルギーWeek」「農から建築を問いなおす」等 9 講座を受講することで教員の資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行った。
- (8) 学外活動事業
 - 1) 大阪府電気工事工業組合賛助会員 (年会費 36,000 円)
 - 2) 日本語教育振興協会維持会員 (年会費 198,000 円)
 - 3) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 164,860 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
 - 4) 日本語学校協同組合費 (年会費 6,000 円)
 - 5) 近畿ブロック協議会(参加費 9,000 円)

4 瓶井学園日本語学校京都校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について「進学実績の向上」「学生数の増加」留学生の生活指導「学生とのコミュニケーション」でおおむね目標を達成した。一方、「入管業務の効率化」「教員の質の向上」「施設・設備の保全管理」の項目については成果を得ることができなかった。
- 2) 学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 日本語教育の教育計画を作成し、日本語能力試験合格、日本留学試験受験のための目標を設定し、**JLPT**については目標を達成した。
- 2) 留学生在籍管理として、生活指導、アルバイト管理のマニュアルに基づいて毎日、アルバイトの有無を確認する等、管理を徹底することで入国管理局からも指摘を受けることも無かった。
- 3) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。

(3) 広報事業

- 1) 日本語学科募集拠点手数料として中国、ベトナム、ミャンマー等拠点募集手数料として紹介業者に**5250,000**円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に**270,000**円を支給した。
- 2) 学生募集については入学者数**31**名(10月生**20**名)(令和3年度**1**名)、総実員**54**名(令和3年度**5**名)であった。

(4) 教育設備整備事業

- 1) 図書 購入なし。
- 2) 校具・備品 卒業証書用角印・割り印印。

(5) 教育設備保守・改修・補修事業

- 1) 設備補修・整備(校内庭剪定)を**90,156**円、(3Fエアコン修理、女子寮エアコン修理)を**1,028,500**円で行い、整備し充実を図った。
- 2) 建物・設備補修 高圧受電設備(トランス絶縁油PCB分析調査)を**55,000**円、高圧受電設備の改修工事(PASの取替え)を**660,000**円、校舎・女子寮防水補修工事を**238,810**円で整備し設備の充実を図った。

(6) 補助金事業

- 1) 京都市「定期結核健康診断費補助」申請を行い、**17,170**円の交付を受けた。
- 2) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」(日本学生支援機構)については在学学生減少に付き推薦枠は無かった。

(7) 研修事業

なし。

(8) 学外活動事業

近隣住民への挨拶回りをした。

5 その他

- (1) 各学校、各学科のホームページ運営担当者を対象に外部講師を招きホームページ研修を10回実施し、各部門の広報活動を推進した。
- (2) 私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に対応する為、令和5年度の役員賠償責任保険（支払い限度額1億円）に加入した。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

- (1) 教学 現行学科を整備し、定員確保できる教育を企画し、新学科を設置又は現行の充実化については社会状況を見極め継続中。又、高等教育修学支援新制度の機関要件の見直しについて、収容定員に関する要件が直近3年度全ての収容定員充足率が5割未満であると対象機関としないことから定員の見直しが必要。
- (2) 人事 理工・コンピュータともに高年齢化しており、引き続き電気系・コンピュータ系教員の人材補充・育成を図る必要がある。福祉については守備範囲が広い分人事の組織の合理化を進める必要がある。
- (3) 施設 新耐震に適合すべき施設（2棟）の対応、補強又は建替えを検討中であるが、進捗なし。
- (4) 財務 学校、学科間により、差異がある。特に新型コロナの影響により日本語学科は留学生の入国が緩和され平常に戻るものの、本科において4年度は留学生確保が厳しい状況であった。また、日本人の18歳人口自然減少に対し、どこまで歳入と歳出のバランスが維持できるか見極める必要がある。
- (5) その他 社会人教育の充実化の一つとして学科ごとに教育訓練給付金制度の認可を得る必要がある。既に認可を得ている学科については3年後の更新に備え、未認可の学科については次年度申請に当たり、条件を満足する必要がある。福祉、臨床、理工では対応し維持できているが、コンピュータでは申請条件の実績（国家試験合格率等）を確保する必要がある。